

南部アフリカ地域経済における 南アフリカ共和国・ヘゲモニー

平野克巳

南アフリカ共和国（以下、南ア）に対し全面的制裁の発動を求める声は日増しに昂まっている。しかし、同制裁に関する各南部アフリカ諸国のコミットぶりは決して一様ではない。

ボツワナ、レソト、スワジランド（BLS）及びマラウイは、国際社会に対し対南ア制裁を要請はするものの、南アとの緊密な経済関係を理由に自らそれを発動することはできないとしている。また、モザンビークは、同要請には等しく賛同するが、モザンビーク経済はすでに南アの逆制裁に苦しんでおり、これ以上の逆制裁措置には耐え切れず、制裁陣営には加われないとの態度を採っている。他方、たとえばジンバブエは、国際社会が全面的制裁に踏み切った場合その効果を減少させるわけにはいかないとの立場から、その時はともに制裁を発動する意志を表明している。

反アパルトヘイトにおいては、当事者として一枚岩であるはずの南部アフリカ諸国の間で、こと対南ア制裁に関し何故このような姿勢の差が出てくるのか。それを解き明かしたいというのが本稿の目的である。そのためには、各南部アフリカ諸国の対南ア依存の態様を検討し、南部アフリカ地域経済における南ア・ヘゲモニーの在り方を把握する必要がある。

南ア依存の構造

対南ア依存の態様に従って「南部アフリカ開発調整会議」（SADCC）諸国経済を三つのタイプに分けてみよう。

1. BLS諸国、モザンビーク南部

レソト： 南ア、ボツワナ、スワジランドとともに「南部アフリカ関税同盟」（SACU）のメンバーであり、SACUからの収入は政府歳入の65%（1981～84年平均）を占めている。SACUは南ア国内産業育成のため域外関税を高目に設定しているためBLSの域外からの輸入コストは域内に比べ割高であるが、これがかえってBLSの財政収入を保証しているとも言える。レソトはまた「ラント通貨圏」（RMA）に属し、国内通貨が南ア・ラントに100%リンクしているため独自の金融政策を持たない。

レソト国内に見るべき産業はなく、国内経済規模は矮小で、輸出力もほとんどないのが現状である（GDPの7%、輸入の6%、1983年）。ところが、労働力の74%（85年）を南ア労働市場に輸出することによってほぼGDPと同額の送金収入を得ており、これでもって南アから電力（依存率100%）、石油製品（同100%）、食糧（小麦の43%、85年）等必需物資を購入することで国家が成立している。GNPに占める送金収入の割合が大きいためGDPはGNPの半分でしかなく、このためGDPで計った輸入依存率は129%（84年）に達する。うち95%が南アからの輸入である。

つまり、レソトは、一経済単位として最低必要な生産構造を有しないために独立した国民経済の要件を満たしておらず、南ア経済圏内の一労働供給源としてその存在を保っているのである。

スワジランド： レソト同様SACUから歳入の61%（1981～84年平均）を得ており、RMAに属する。ただし、出稼労働はさほど多くなく（レ

ソトの10分の1)、砂糖を中心とする外国資本プランテーションが産業の軸を形成している。農産物、パルプを主要品目とする輸出依存度は55% (83年)である。一方、輸入依存度は83%にも上り、うち90%は対南ア輸入である。レソト同様、南アの生産構造に依存することで国家が成立している。スワジランドは南ア経済圏内の末端農業生産地と言えよう。

ボツワナ： SACUからの収入は歳入の30% (1981~84年平均)である。RMAには属していないが国内通貨はおよそ2割高の水準でラントにリンクしている。

1966年のダイヤモンド鉱脈発見以後年平均13%の成長率を遂げ、SADCC中最高の1人当りGNPを誇る(960ドル、84年世銀統計)。この高成長はダイヤモンドを輸出することによって得られた。ボツワナの輸出依存度は73% (84年)にも上り、ダイヤモンド輸出がその72%を占める。すなわち、GDPの半分はダイヤモンドで得ているわけである。

しかしながら、ダイヤモンド鉱山は南ア資本デ・ビアース社によって採掘されており、鉱業資本の6割は南ア所有。加えて、輸入依存度もきわめて高く(74%)、うち8割は南アから石油製品、機械類、食糧等必需物資を購入することに充てられている。つまり、ボツワナのダイヤモンド採掘業は南アの技術と資材によって維持されており、そこからあがる収入は再び南アに吸収されてしまっている。ボツワナもまた南アの生産構造に依存することで国家を維持しているため、輸出入が国民経済建設のための投資に向かわないのである。すなわち、ボツワナは南ア経済圏における効率的かつ高収益のダイヤモンド原石採掘区なのであって、1970年代の南ア経済成長を支えたひとつの要因でもあった。

モザンビーク南部： 独立直後から継続して内戦状況にあるモザンビークは、国民経済建設もま

まならず、いわば「破壊された植民地」の状態にある。SADCCのなかでも最も貧しい国(1人当りGDP142SDR、1984年IMF統計)であり、輸出力も衰退する一方である(GDPの7%、輸入の20%、83年)。

植民地時代からそうであったように、首都マプトを中心とするマプト、ガザ、イニャンバネ3州のモザンビーク南部は南ア経済圏に組み込まれている。同三州はレソトに次ぐ対南ア出稼労働供給源で、ほぼ100年にわたって毎年10万人を南ア鉱山に供給し続け、その送金額は1967年には農業現金収入の8倍にも及んでいた。出稼ぎは農村の主要収入源なのである。

出稼と並ぶ今ひとつの外貨収入源はマプト港での南ア貿易取扱である。

これらの収入でもって南アから電力(マプト、ガザ両州の依存率100%)、消費財等を購入し、首都機能を維持しているのである。つまり、南部モザンビークは南ア経済への労働供給源であると共に、その輸送システムに組み込まれた脆弱な末端なのである。

2. ジンバブエ、ザンビア、マラウイ

ジンバブエ： ジンバブエ経済史の特徴は第二次産業の一貫した成長志向にある。現在ジンバブエ製造業の対GDP比は27% (1984年)であり、農業(12%)や鉱業(6%)を大きく引き離している。したがって、資本供給と製品市場を常に必要とした。この「必要性」がジンバブエ経済を見るに当たって最も肝要な点である。

中央アフリカ連邦の崩壊(1963年)、UDI(イギリスからの一方的独立宣言、65年)およびそれに伴う経済制裁の結果、ローデシア・ブルジョアジーは新しい状況に適応存続できるような経済を再編しなければならなくなった。その方法が、輸入代替促進(産品多角化)と南ア依存であった。66年

から74年にかけて、製品の種類は3倍、企業数2倍、第二次産業は212%の成長を示した。この期間に、総固定資本形成は524%という驚異的な伸びを記録している。これを可能にしたのが南アからの資本流入であった。

ストーンマン (Stoneman) の研究によれば、UDI前ローデシアにおける資本ストックの3分の2が外資であり、うち6割がイギリス資本、3割が南ア資本であった。UDI以後南アをベースとする英＝南ア共同資本が大量に流入、特に南ア資本の流入が激しく、独立直前にはイギリス資本とほぼ同額に達したという。ハンロン (Hanlon) によれば、現在ジンバブエ資本ストックの少なくとも25%が南ア資本であり、鉱業の9割、製造業の6割を掌握するに到っている。

資本の動きに伴い、貿易も変化した。1965年、輸入ではイギリス (30%)、南ア (23%)、輸出ではザンビア (25%)、イギリス (22%)、南ア (10%) の順であったものがゲルケ (Guelke) の推定によると69年には輸出入とも南アが首位に立ち、各々56% (輸入)、29% (輸出) を占めてしまった。つまり、資本と市場を南アに見出すことによって経済制裁下のローデシア経済は変貌を遂げたのである。その経済をジンバブエは遺産として引き継いだゆえに、ムガベ政権もローデシア時代の特恵貿易協定延長を南アに求めざるを得ないのである (82年、86年の二度にわたって同協定は延長されている)。86年上半期政府統計によると、ジンバブエは、輸入の21% (1位)、輸出の13% (1位) を南アに頼っている。

ザンビア： 近年農業育成に力を入れているものの、ザンビア経済はいまだ銅の単一輸出構造を脱していない。銅・コバルトで外貨の95%を稼ぎだし、その輸出額はSADCC圏鉱物輸出の半分にも相当する。ザンビア経済の死活を握る銅を採

掘している「ザンビア合同製銅公社」(ZCCM) を技術、資材において大きく支えているのが南ア資本アングロ・アメリカン社である (ZCCMの使用機材は南ア仕様である)。銅という国際商品に支えられている以上、ジンバブエのように市場面で南アに依存する必要はないが、その採掘システムを全面的に依存しているわけであり、それが南アに輸入の15% (1982年) を頼るという数字に表れている。

マラウイ： 南アとの外交関係を有する唯一のアフリカ人国家である。小規模農家による穀物生産と大規模農場での輸出向け商品作物生産を軸とする農業経済を営む。つまり、産業構造上南アに依存する必要を持っていない。マラウイの対南ア政策は多分にバンダ終身大統領個人の志向によるところが大きく、南アから多くの援助を受け (新首都リロングエ建設等)、物資の安価な輸入先として南アから総輸入の39% (1983年) を得ている。

3. アンゴラ、タンザニア

アンゴラ、タンザニア： 両国とも南アとの貿易関係はない。アンゴラ政府は南アに支援されているUNITAという反政府勢力を国内にかかえている。一方タンザニアは、南アに支援されている「モザンビーク抵抗運動」(MNR) ゲリラを掃討するため全力を挙げているモザンビーク政府を強く支持しており、対南ア強硬派の旗頭である。それにもかかわらず、両国とも植民地時代からの関係で、ダイヤモンドの採掘技術をアングロ・アメリカン社に依存し、販売をデ・ビーズ系CSOに委託している (CSOはダイヤモンド世界市場の90%を掌握している)。もっともダイヤモンドの輸出額に占める比率は、アンゴラで5% (1983年)、タンザニアでも5% (85年) にすぎない。

輸送ルート依存

南ア・ボータ政権の対外政策は、「国家安全保障会議」(SSC)が作成した「総合戦略」(Total Strategy)に準拠している。同戦略はあめ(経済援助)とむち(不安定化工作)によって成り立っており、ベイラルート、マプトルート、ナカラルート、ロビトルートという旧ポルトガル領輸送ルートは南アのむちによって破壊されてしまった。

かつてベイラは中央アフリカ連邦の主要港であり、1973年までローデシア貿易の8割を扱っていた。ナカラはマラウイにとって最短距離に位置する港で、70年代、マラウイ貿易の2割はナカラ経由、7割がベイラ経由であった。

モザンビーク各港の機能が急激に低下するのは、1980年代に入り南アが選択的不安定化工作を展開するようになってからである。南ア・コマンドおよびMNRによって港湾施設、鉄道、パイプライン等が繰り返し破壊され、南部アフリカ内陸諸国が利用できる貿易港はほぼ南アのもののみという状況が創り出された。現在、SADCC各国の対南ア輸送ルート依存は、レソト100%、マラウイ95%、ジンバブエ85%、スワジランド70%、ボツワナ60%、ザンビア55%にも上っている。前段で述べた構造を内生的依存とするならば、輸送ルート依存は南アの戦略的創造物であり、多分に外生的であるといえる。

結 論

以上が、南部アフリカ地域経済における南ア・ヘゲモニーの概観である。

レソトを典型とする第1のグループの対南ア制裁に関する姿勢は、その経済構造が必然的にもたらすものである。南ア経済圏に完全に組み込まれ、その一部として生存しているこのグループが対南

ア制裁に加わることは不可能であり、また、制裁が発動された際南アもこのグループに対し逆制裁を加えることはないと思われる。むしろその場合は、このグループは制裁破りの手段として使われる可能性が強い。

一方第2のグループは、第1グループと違って独立した国民経済単位ではあるが、自律的成長を可能とするような産業関連を持たない「周辺(Periphery)経済」である。この「周辺性」が南アへの依存をもたらしている。しかしながら他方、南ア経済は自らも後進性が濃く、これら周辺国を全面的に支えうるだけの経済力を有せず、「中心」(Center)としてははなはだ不完全である。第2グループの南ア依存は各々の経済的必要性に基づくより安価かつ有利なアクセスを求める経済法則に基づくものなのであって、南ア以外に依存先を政策的に選択しうる可能性を有している。ジンバブエ、ザンビアとマラウイの相違はその政策裁量に由来する。この裁量の自由を恐れ、南アは輸送ルートという外生的依存の桎梏を創り出さねばならなかった。このことを逆に見れば、第2グループこそ南アによる逆制裁の最も有効なターゲットとなる。

以上から、国際社会が対南ア全面的制裁を発動し、これに南アが逆制裁で応酬するといった事態が発生した場合、その影響を最も深刻に被るのはジンバブエとザンビアであることがわかる。その時、最大の問題となるのは、南アの意志が創り出した外生的依存、すなわち輸送ルートである。

ジンバブエが多額の財政負担に耐えながらもモザンビークに軍を派遣し、ベイラルートに展開させて守っているもの、それはつまり自分自身なのであり、反アパルトヘイトを貫く己の意志そのものなのである。

(ひらの・かつみ/在ジンバブエ日本大使館専門調査員)